

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,979,770	9,823,416	13,233,767
経常利益(千円)	152,055	647,196	399,612
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	43,423	306,494	10,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,202	308,560	12,079
純資産額(千円)	5,603,204	5,888,371	5,658,485
総資産額(千円)	13,730,003	13,553,836	13,647,087
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11.03	77.91	2.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	43.4	41.5

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.56	101.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第31期第3四半期連結累計期間、第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、9,823,416千円（前年同期比1.6%減）となりました。売上減少の主たる原因は、アウトレットセールの縮小と、連結子会社である信州製薬株式会社の解散です。

当連結会計年度も引続き化粧品の正しい使い方を広く推奨しており、品目別売上高では、基礎化粧品は5,863,663千円（同4.0%増）、メイクアップ化粧品は863,679千円（同3.9%減）、トイレットリーは510,988千円（同0.8%増）、栄養補助食品・雑貨等は2,315,698千円（同10.1%減）となっております。

販売ルート別では、通信販売が6,257,331千円（同0.6%増）、百貨店向卸売は915,809千円（同0.6%減）、その他卸売は1,981,713千円（同10.5%減）、直営店は593,114千円（同11.5%増）となりました。

売上原価は売上原価率の改善により2,335,644千円（同9.3%減）、販売費及び一般管理費は広告宣伝・販売促進費が2,728,921千円（同5.0%減）、その他の販売費及び一般管理費が4,063,435千円（同6.7%減）、合計で6,792,357千円（同6.0%減）となりました。

これらの結果、営業利益は695,415千円（同293.4%増）、経常利益は647,196千円（同325.6%増）、四半期純利益は306,494千円（前年同期は四半期純損失43,423千円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88,218千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品に関連する売上です。日本経済全般では、一部に消費が上向いた兆しが見えますが、個人消費の動向に不透明感があり、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,746,356千円となり、前連結会計年度末に比べ、524,107千円減少となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により13,553,836千円、前連結会計年度末と比較して93,250千円の減少となりました。負債合計は仕入債務の減少等により7,665,465千円、前連結会計年度末と比較して323,135千円の減少となりました。純資産は5,888,371千円となり、前連結会計年度末と比較して229,885千円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現します。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

体制面では、平成25年3月に連結子会社の信州製菓株式会社解散となりました。平成25年8月には株式会社ノースジェニシスの食品工場が稼働し、食品、栄養補助食品の自社生産への本格的な取り組みを開始しました。さらに、株式会社HプラスBライフサイエンスの化粧品工場も稼働開始予定であり、OEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の構築を進めてまいります。

マーケティングにおいては、メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めてまいります。インターネットにおきましても、WEBサイトの商品紹介ページをわかりやすい内容に改善してまいります。また、利用者が増加しているスマートフォンサイトのデザイン改良を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社卸売り部門と連結子会社との連携による営業力強化に努め、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、東南アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、多様な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,300	39,333	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,333	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町1丁目24番地	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,463	2,846,356
受取手形及び売掛金	1,657,225	1,867,622
商品及び製品	1,145,304	1,111,164
仕掛品	44,632	37,288
原材料及び貯蔵品	712,712	608,071
繰延税金資産	167,278	187,000
その他	133,984	152,765
貸倒引当金	14,393	14,267
流動資産合計	7,217,208	6,796,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,589,045	3,940,350
減価償却累計額	1,408,183	1,537,065
建物及び構築物(純額)	2,180,862	2,403,284
機械装置及び運搬具	852,910	1,297,140
減価償却累計額	742,221	789,866
機械装置及び運搬具(純額)	110,689	507,273
工具、器具及び備品	812,768	827,174
減価償却累計額	613,661	633,115
工具、器具及び備品(純額)	199,107	194,059
土地	2,413,887	2,365,068
建設仮勘定	20,481	7,408
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	4,852	6,308
その他(純額)	4,853	3,397
有形固定資産合計	4,929,881	5,480,492
無形固定資産		
のれん	684,237	486,655
その他	284,202	266,723
無形固定資産合計	968,440	753,378
投資その他の資産		
投資有価証券	7,122	8,096
繰延税金資産	294,110	288,464
差入保証金	164,383	163,756
その他	65,941	63,647
投資その他の資産合計	531,557	523,964
固定資産合計	6,429,879	6,757,836
資産合計	13,647,087	13,553,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,577	666,144
短期借入金	2,030,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	845,431	759,480
未払金	750,181	827,274
未払法人税等	99,626	258,157
ポイント引当金	232,907	179,845
その他	549,022	530,614
流動負債合計	5,376,745	5,171,515
固定負債		
長期借入金	2,358,125	2,448,399
退職給付引当金	156,952	-
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	95,194	43,967
固定負債合計	2,611,855	2,493,949
負債合計	7,988,601	7,665,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,148,534	4,376,353
自己株式	958	958
株主資本合計	5,656,596	5,884,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	1,200
為替換算調整勘定	1,316	2,755
その他の包括利益累計額合計	1,889	3,955
純資産合計	5,658,485	5,888,371
負債純資産合計	13,647,087	13,553,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,979,770	9,823,416
売上原価	2,576,259	2,335,644
売上総利益	7,403,510	7,487,772
販売費及び一般管理費	7,226,717	6,792,357
営業利益	176,792	695,415
営業外収益		
受取利息	589	464
受取配当金	94	108
受取賃貸料	22,041	21,557
受取保険金	14,292	-
その他	13,863	5,385
営業外収益合計	50,881	27,515
営業外費用		
支払利息	55,489	47,087
その他	20,128	28,647
営業外費用合計	75,618	75,734
経常利益	152,055	647,196
特別利益		
固定資産売却益	123	5
特別利益合計	123	5
特別損失		
固定資産売却損	763	15,464
固定資産除却損	16,695	2,731
投資有価証券評価損	3,228	-
減損損失	76,813	-
特別損失合計	97,501	18,196
税金等調整前四半期純利益	54,677	629,004
法人税、住民税及び事業税	35,266	336,932
法人税等調整額	62,835	14,422
法人税等合計	98,101	322,509
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	43,423	306,494
四半期純利益又は四半期純損失()	43,423	306,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,423	306,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	627
為替換算調整勘定	-	1,438
その他の包括利益合計	221	2,065
四半期包括利益	43,202	308,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,202	308,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,614千円	1,459千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	265,971千円	263,748千円
のれんの償却額	197,582	197,582

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	78,676千円	20円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	78,675千円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円3銭	77円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	43,423	306,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,423	306,494
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,780	3,933,772

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ビューティジーンを吸収合併すること及び株式会社ビューティジーンに対する債権の一部を放棄することを決議しました。

1. 合併の目的

化粧品等のOEM受託事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用を行い、当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としています。

2. 合併の要旨

(1)合併の日程

合併決議取締役会 平成26年2月7日
合併契約締結 平成26年2月7日
合併の予定日(効力発生日) 平成26年3月31日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ビューティジーンにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認決議を得ることなく行うものです。

(2)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、本合併により株式会社ビューティジーンは解散いたします。

(3)合併比率

当社の完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。

(4)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)合併当事会社の概要(平成25年3月31日現在)

(存続会社)

会社名 : 株式会社ハーバー研究所
事業内容 : 化粧品等の製造販売
設立年月日 : 昭和58年5月17日
本店所在地 : 東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 菅原 壽憲
資本金の額 : 696,450千円
発行済株式数 : 3,935,000株
純資産 : 3,492,076千円
総資産 : 9,171,001千円
事業年度の末日 : 3月31日
大株主及び持分比率 : 小柳 昌之 33.88%

(消滅会社)

会社名 : 株式会社ビューティジーン
事業内容 : 化粧品等の製造販売
設立年月日 : 平成18年7月20日
本店所在地 : 東京都千代田区神田須田町一丁目34番地1
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 小柳 東子
資本金の額 : 50,000千円
発行済株式数 : 1,000株
純資産 : 63,405千円
総資産 : 36,744千円
事業年度の末日 : 3月31日
大株主及び持分比率 : 株式会社ハーバー研究所 100%

(6)合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社ハーバー研究所は平成26年2月7日開催の取締役会において、平成26年3月31日をもって完全子会社である株式会社ビューティジーンを吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。